



京セラ株式会社

2026 年 3 月期 第 2 四半期決算説明会

2025 年 10 月 30 日

イベント概要

[企業名]	京セラ株式会社
[企業 ID]	6971
[イベント言語]	JPN
[イベント種類]	決算説明会
[イベント名]	2026 年 3 月期 第 2 四半期決算説明会
[決算期]	2026 年度 第 2 四半期
[日程]	2025 年 10 月 30 日
[時間]	16:45 – 17:33 (合計：48 分、登壇：19 分、質疑応答：29 分)
[開催場所]	インターネット配信
[登壇者]	2 名 代表取締役社長 谷本 秀夫 (以下、谷本) 取締役 執行役員常務 コーポレート担当 (最高財務責任者) 千田 浩章 (以下、千田)

登壇

司会：皆様、お待たせいたしました。本日はお忙しい中、京セラ株式会社のウェビナーにご参加いただき、誠にありがとうございます。ただいまより、2026年3月期上期決算説明会を開催いたします。

本日使用いたします資料は、当社ホームページに掲載しておりますのでご覧ください。

なお、本日のウェビナーは録画しております。あらかじめご了承ください。

それでは最初に、本日の出席者を紹介いたします。代表取締役社長、谷本秀夫でございます。

取締役執行役員常務 コーポレート担当 最高財務責任者、千田浩章でございます。

それでは、これより説明を開始します。谷本社長、お願いいたします。

谷本：平素は皆様にご多大のお世話になり、この場をお借りして厚く御礼申し上げます。本日は大変お忙しい中、当社決算説明会にご参加いただき、誠にありがとうございます。

それでは、2026年3月期上期決算説明会資料に沿ってご説明いたします。

1. 2026年3月期 上期 決算概要
2. 2026年3月期 業績予想
3. 資本政策
4. 構造改革の進捗状況
5. 【ご参考】補足資料

注1：2026年3月期より、2025年3月期まで「コアコンポーネント」セグメントの「その他」に含めていた宝飾・応用商品事業を「ソリューション」セグメントの「その他」に、「ソリューション」セグメントの「その他」に含めていたディスプレイ事業を「コアコンポーネント」セグメントの「産業・車載用部品」に含めて業績管理することとしました。これに伴い、同条件での比較を行うため、2025年3月期の業績についても、同様の管理区分にて表示しています。

注2：増減率及び事業利益率は百万円単位で算出しています。

本日は、こちらに記載の内容にて順にご説明いたします。

1. 2026年3月期 上期 決算概要

初めに、2026年3月期上期の決算概要についてご説明いたします。

3ページをご覧ください。

2026年3月期 上期 実績(1)



売上高： 米ドルに対する円高の影響 約△225億円を主因に減収

税引前利益：半導体部品有機材料事業及びKAVX*の収益改善効果の約120億円が、京セラ電子部品事業及びドキュメントソリューション事業の約△80億円の減益（うち△21億円は京セラ電子部品事業の事業譲渡に伴う一時損失）を上回ったことに加え、為替差損が減少したことにより大幅に増益

* Kyocera AVX Components Corporation

(百万円)

		2025年3月期 上期	2026年3月期 上期	増減金額 金額	率
売上高		998,588	991,385	-7,203	-0.7%
営業利益		37,876 (3.8%)	41,945 (4.2%)	4,069	10.7%
税引前利益		51,820 (5.2%)	67,950 (6.9%)	16,130	31.1%
親会社の所有者に帰属する中間利益		36,078 (3.6%)	55,540 (5.6%)	19,462	53.9%
平均為替 レート	米ドル	153円	146円	() 内の数字は売上高比率	
	ユーロ	166円	168円		

※1 税引前利益と営業利益 増減金額の差：前期における急速な円高進行に伴い計上した為替差損の影響 +約128億円

※2 税引前利益と親会社の所有者に帰属する中間利益 増減金額の差：KDDI株式売却に伴う税金費用の調整 +約70億円

3

© 2025 KYOCERA Corporation

当上期においては、売上高は米ドルに対する円高の影響、約 225 億円を主因に減収となりました。一方、税引前利益は、半導体部品、有機材料事業および KAVX の収益改善効果の約 120 億円が、京セラ電子部品事業およびドキュメントソリューション事業の約 80 億円の減益を上回ったことに加え、為替差損が減少したことにより、大幅に増益となりました。

この結果、当上期の売上高は前年同期に比べ 0.7%減少の 9,914 億円、営業利益は 10.7%増加の 419 億円、税引前利益は 31.1%増加の 680 億円、親会社の所有者に帰属する中間利益は 53.9%増加の 555 億円となりました。

平均為替レートは、対米ドルは前年同期に比べ 7 円円高の 146 円、対ユーロは 2 円安の 168 円となりました。

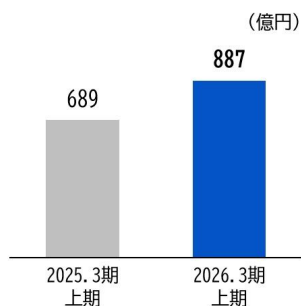
なお、表の下に記載の通り、税引前利益と営業利益の増減金額の差は、前期における急速な円高進行に伴い発生した為替差損の影響 約 128 億円によるものです。また、税引前利益と親会社に帰属する中間利益の増減金額の差は、KDDI 株式売却に伴う税金費用の調整 約 70 億円によるものです。

4 ページをご覧ください。

設備投資額

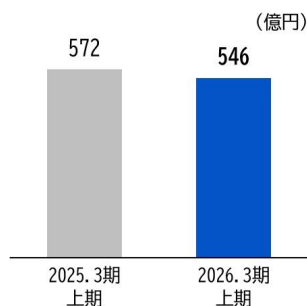
主に国内工場において将来の生産規模拡大や自動化に向けて過年度より着手していた新棟建設*が完工したことに伴う増加

*鹿児島川内工場:約270億円
滋賀東近江工場:約50億円



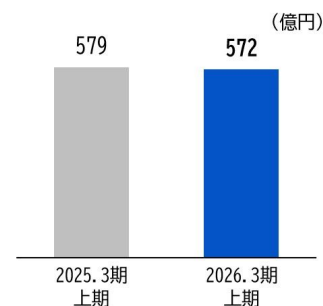
有形固定資産 減価償却費

前期に半導体部品有機材料事業において減損損失を計上したことを主因に減少



研究開発費

研究開発テーマの見直しに取り組み、僅かながらも減少



こちらは、設備投資額、減価償却費、研究開発費を示しています。

左側の設備投資額については、主に国内工場において、将来の生産規模拡大や自動化に向けて、過年度より着手していた新棟建設が完工したことに伴い、大幅に増加いたしました。一方、中央の減価償却費は、前期に半導体部品有機材料事業において、減損損失を計上したことを主因に減少いたしました。

右側の研究開発費は、研究開発テーマの見直しに取り組んだことから、わずかながらも、前年同期に比べ減少いたしました。

5 ページをご覧ください。

2026年3月期 上期 セグメント別売上高



(百万円)

	2025年3月期 上期		2026年3月期 上期		増減金額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
コアコンポーネント	294,235	29.5%	307,658	31.0%	13,423	4.6%
産業・車載用部品	130,877	13.1%	132,918	13.4%	2,041	1.6%
半導体関連部品	151,741	15.2%	162,656	16.4%	10,915	7.2%
その他	11,617	1.2%	12,084	1.2%	467	4.0%
電子部品	180,923	18.1%	174,709	17.6%	-6,214	-3.4%
ソリューション	533,601	53.4%	519,021	52.4%	-14,580	-2.7%
機械工具	160,810	16.1%	156,983	15.8%	-3,827	-2.4%
ドキュメントソリューション	232,222	23.2%	220,920	22.3%	-11,302	-4.9%
コミュニケーション	105,480	10.6%	98,815	10.0%	-6,665	-6.3%
その他	35,089	3.5%	42,303	4.3%	7,214	20.6%
その他の事業	8,079	0.8%	6,623	0.7%	-1,456	-18.0%
調整及び消去	-18,250	-1.8%	-16,626	-1.7%	1,624	—
売上高	998,588	100.0%	991,385	100.0%	-7,203	-0.7%

5

© 2025 KYOCERA Corporation

こちらはセグメント別売上高の一覧です。6 ページをご覧ください。

2026年3月期 上期 セグメント別利益



(百万円)

	2025年3月期 上期		2026年3月期 上期		増減金額	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	率
コアコンポーネント	17,047	5.8%	30,020	9.8%	12,973	76.1%
産業・車載用部品	10,882	8.3%	13,447	10.1%	2,565	23.6%
半導体関連部品	5,634	3.7%	17,628	10.8%	11,994	212.9%
その他	531	4.6%	-1,055	—	-1,586	—
電子部品	47	0.0%	17	0.0%	-30	-63.8%
ソリューション	33,546	6.3%	37,762	7.3%	4,216	12.6%
機械工具	9,434	5.9%	10,284	6.6%	850	9.0%
ドキュメントソリューション	21,491	9.3%	18,124	8.2%	-3,367	-15.7%
コミュニケーション	1,119	1.1%	4,200	4.3%	3,081	275.3%
その他	1,502	4.3%	5,154	12.2%	3,652	243.1%
その他の事業	-23,023	—	-21,652	—	1,371	—
事業利益 計	27,617	2.8%	46,147	4.7%	18,530	67.1%
本社部門損益等	24,203	—	21,803	—	-2,400	-9.9%
税引前利益	51,820	5.2%	67,950	6.9%	16,130	31.1%

6

© 2025 KYOCERA Corporation

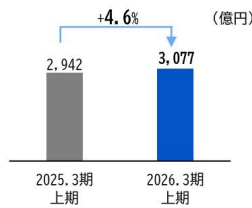
こちらはセグメント別利益の一覧です。各セグメントの売上高、利益の増減について、次ページ以降でご説明いたします。7 ページをご覧ください。

2026年3月期 上期 実績 コアコンポーネントセグメント



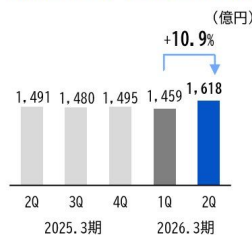
売上高

・ 上期（前年同期比較）



✓ 自動車用カメラモジュールや情報通信関連市場向けセラミックパッケージ、及びデータセンター向け有機パッケージの販売増を主因に増収

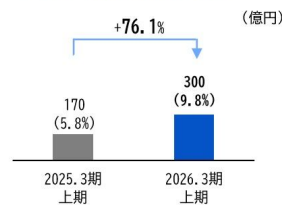
・ 第2四半期（直前四半期比較）



✓ 同上

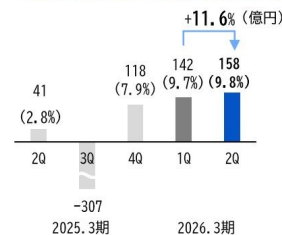
事業利益（利益率）

・ 上期（前年同期比較）



✓ 増収に加え、半導体部品有機材料事業における構造改革効果もあり、大幅に増益

・ 第2四半期（直前四半期比較）



✓ 減価償却費等の固定費増加はあったものの、半導体関連部品事業の増収を主因に増益

まずはコアコンポーネントです。

スライド左側の売上高をご覧ください。当上期の売上高は 3,077 億円、当第 2 四半期は 1,618 億円となりました。当上期、当第 2 四半期ともに、自動車用カメラモジュールや情報通信関連市場向けセラミックパッケージおよびデータセンター向け有機パッケージの販売増を主因に増収となりました。

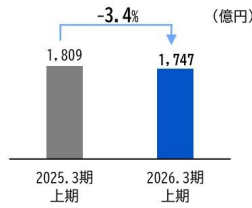
続いて、右側の事業利益をご覧ください。当上期の事業利益は 300 億円、当第 2 四半期は 158 億円となりました。当上期は増収に加え、半導体部品有機材料事業における構造改革効果もあり、大幅な増益となりました。また当第 2 四半期は、減価償却費などの固定費の増加はあったものの、半導体関連部品事業の増収を主因に増益となりました。8 ページをご覧ください。

2026年3月期 上期 実績 電子部品セグメント



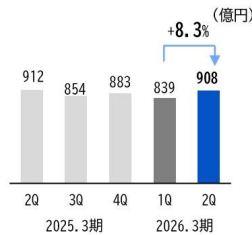
売上高

・ 上期（前年同期比較）



✓ 情報通信関連市場や自動車市場向けにコンデンサ等の需要が増加したものの、米ドルに対して円高が進行したことを主因に減収

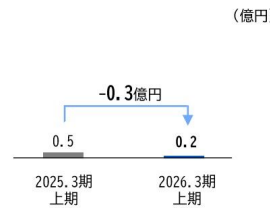
・ 第2四半期（直前四半期比較）



✓ 情報通信関連市場向けのセラミックコンデンサ、及びタンタルコンデンサの販売増により増収

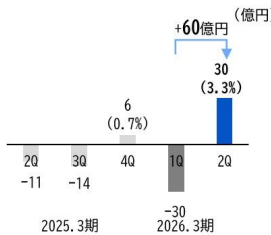
事業利益（利益率）

・ 上期（前年同期比較）



✓ 減収及び1Qに計上したシリコンダイオード・パワー半導体事業の譲渡契約締結に伴う一時損失（約21億円）の影響はあったものの、KAVXグループの構造改革効果もあり、ほぼ横ばい

・ 第2四半期（直前四半期比較）



✓ 増収効果に加え、KAVXグループが構造改革の進展により黒字化したこと、並びに1Qに計上したシリコンダイオード・パワー半導体事業の譲渡契約締結に伴う一時損失（約21億円）の影響がなくなったこともあり増益

続いて電子部品です。

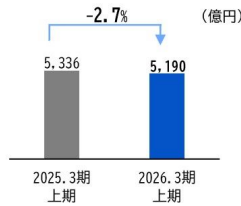
スライド左側の売上高をご覧ください。当上期の売上高は 1,747 億円、当第 2 四半期は 908 億円となりました。当上期は、情報通信関連市場や自動車市場向けにコンデンサなどの需要が増加したものの、米ドルに対して円高が進行したことを主因に、減収となりました。一方、当第 2 四半期は、情報通信関連市場向けのセラミックコンデンサおよびタンタルコンデンサの販売増により増収となりました。

続いて、右側の事業利益をご覧ください。当上期の事業利益は約 2,000 万円、当第 2 四半期は 30 億円となりました。当上期は、減収および当第 1 四半期に計上した、シリコンダイオード・パワー半導体事業の譲渡契約締結に伴う一時損失 約 21 億円の影響があったものの、KAVX グループの構造改革効果もあり、ほぼ横ばいとなりました。

一方、当第 2 四半期は増収効果に加え、KAVX グループが構造改革の進展により黒字化したこと、並びに当第 1 四半期に計上したシリコンダイオード・パワー半導体事業の譲渡契約締結に伴う一時損失 約 21 億円の影響がなくなったこともあり、増益となりました。9 ページをご覧ください。

売上高

・ 上期（前年同期比較）



✓ プリンティングデバイス事業やスマートエナジー事業は増収となったものの、ドキュメントソリューション事業及びコミュニケーション事業の販売減を主因に減収

・ 第2四半期（直前四半期比較）



✓ 機械工具事業の減収をコミュニケーション事業の増収が上回ったことを主因に増収

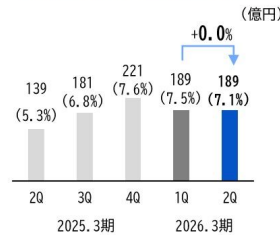
事業利益（利益率）

・ 上期（前年同期比較）



✓ 減収の影響はあったものの、通信機器事業をはじめとする各事業での原価低減を主因に増益

・ 第2四半期（直前四半期比較）



✓ コミュニケーション事業の増収効果があった一方、主に機械工具事業の減収の影響によりセグメント全体で横ばい

最後にソリューションです。

スライド左側の売上高をご覧ください。当上期の売上高は5,190億円、当第2四半期は2,660億円となりました。当上期は、プリンティングデバイス事業やスマートエナジー事業は増収となったものの、ドキュメントソリューション事業およびコミュニケーション事業の販売減を主因に減収となりました。一方、当第2四半期は機械工具事業の減収を、コミュニケーション事業の増収が上回ったことを主因に、増収となりました。

続いて、右側の事業利益をご覧ください。当上期の事業利益は378億円、当第2四半期は189億円となりました。当上期は減収の影響はあったものの、通信機器事業をはじめとする各事業での原価低減を主因に、増益となりました。

また、当第2四半期はコミュニケーション事業の増収効果があった一方、主に機械工具事業の減収の影響により、セグメント全体で横ばいとなりました。10ページをご覧ください。

2. 2026年3月期 業績予想

続いて、2026 年 3 月期業績予想についてご説明いたします。11 ページをご覧ください。

2026年3月期 業績予想(1)



(百万円)

	2025年3月期	2026年3月期		増減金額	
		前回予想(5月公表)	今回予想(10月公表)	前期比	前回予想比
売上高	2,014,454	1,900,000	1,950,000	-64,454	50,000
営業利益	27,299 (1.4%)	55,000 (2.9%)	70,000 (3.6%)	42,701	15,000
税引前利益	63,631 (3.2%)	95,000 (5.0%)	117,000 (6.0%)	53,369	22,000
親会社の所有者に 帰属する当期利益	24,097 (1.2%)	70,500 (3.7%)	95,000 (4.9%)	70,903	24,500
EPS(円)	17.11	50.04*	67.76*		
平均為替 レート	米ドル	153円	135円		
	ユーロ	164円	150円		
設備投資額	141,932 (7.0%)	180,000 (9.5%)	180,000 (9.2%)	38,068	0
有形固定資産 減価償却費	112,077 (5.6%)	120,000 (6.3%)	120,000 (6.2%)	7,923	0
研究開発費	116,087 (5.8%)	120,000 (6.3%)	120,000 (6.2%)	3,913	0

* 2026年3月期予想のEPSは、前回予想は2026年3月期第1四半期、今回予想は同上期の期中平均株式数を用いて算出。
() 内の数字は売上高比率

本日、2026年3月期の通期の業績予想を修正いたしました。売上高は前回予想から500億円増額の1兆9,500億円、営業利益は150億円増額の700億円、税引前利益は220億円増額の1,170億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は245億円増額の950億円へと売上、利益ともに上方修正いたしました。

為替レートは、対米ドルは前回予想から10円円安の145円、対ユーロは20円安の170円としました。

なお、設備投資額、減価償却費、研究開発費は、前回予想からの変更はございません。

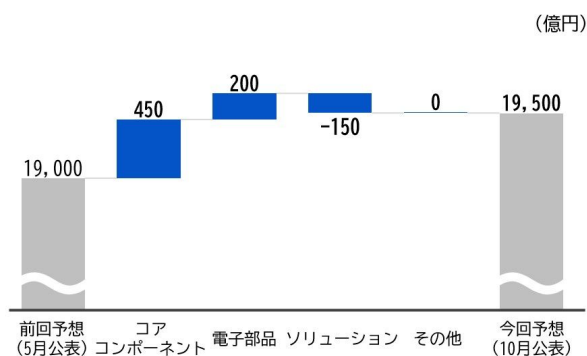
今回の予想の主な修正要因につきまして、次ページでご説明いたします。12ページをご覧ください。

2026年3月期 業績予想(2)：前回予想比



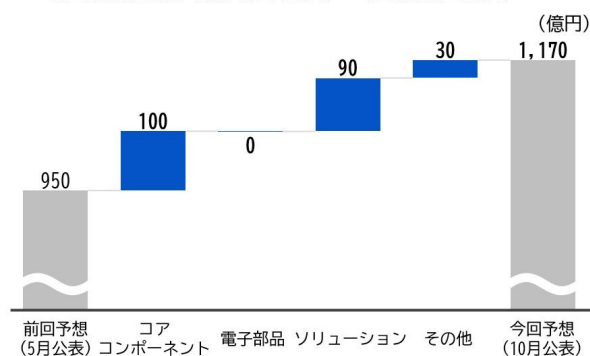
売上高

- 為替レートが期初想定より円安で推移したことを考慮し、予想為替レートを見直し 約 +880億円
予想レート変更：米ドル 135円→145円、ユーロ 150円→170円
- 事業譲渡に伴う売上高減少を今回予想に反映 約 △350億円



税引前利益

- 為替レートが期初想定より円安で推移したことを考慮し、予想為替レートを見直し 約 +100億円
- 米国相互関税の影響額見直し 約 +130億円
主にソリューションの増益に寄与
減益影響額の想定：期初 約△170億円 → 今回予想約△40億円



12

© 2025 KYOCERA Corporation

スライド左側の売上高をご覧ください。当上期に為替レートが期初想定よりも円安で推移したことを考慮し、予想為替レートの見直しを行ったことが約 880 億円のプラス要因となった一方で、事業譲渡に伴う売上高減少を反映したことが約 350 億円のマイナス要因となり、この 2 点を主因に、売上高を前回予想から 500 億円上方修正いたしました。

続いて、スライド右側の税引前利益をご覧ください。税引前利益については、為替レートの見直しが約 100 億円のプラス要因となったことに加え、米国による関税政策の影響額の見直しについても、約 130 億円のプラス要因となったことを主因に、前回予想から 220 億円上方修正いたしました。13 ページおよび 14 ページには、セグメント別の数値を記載しておりますので、ご参照ください。

2026年3月期 セグメント別利益予想



(百万円)

	2025年3月期		2026年3月期				増減金額	
	金額	売上高比	前回予想(5月公表)		今回予想(10月公表)		前期比	前回予想比
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比		
コアコンポーネント	-1,889	—	40,400	7.4%	50,400	8.5%	52,289	10,000
産業・車載用部品	24,673	9.2%	16,000	6.4%	23,000	8.7%	-1,673	7,000
半導体関連部品	-27,824	—	23,000	8.5%	28,000	9.3%	55,824	5,000
その他	1,262	5.3%	1,400	5.6%	-600	—	-1,862	-2,000
電子部品	-818	—	10,000	3.0%	10,000	2.9%	10,818	0
ソリューション	73,696	6.8%	64,000	6.1%	73,000	7.1%	-696	9,000
機械工具	15,707	5.1%	9,000	3.1%	15,000	5.5%	-707	6,000
ドキュメントソリューション	49,038	10.2%	40,000	8.8%	40,000	8.8%	-9,038	0
コミュニケーション	9,347	4.1%	9,500	4.4%	9,500	4.4%	153	0
その他	-396	—	5,500	6.9%	8,500	10.0%	8,896	3,000
その他の事業	-46,990	—	-49,000	—	-46,000	—	990	3,000
事業利益 計	23,999	1.2%	65,400	3.4%	87,400	4.5%	63,401	22,000
本社部門損益等	39,632	—	29,600	—	29,600	—	-10,032	0
税引前利益	63,631	3.2%	95,000	5.0%	117,000	6.0%	53,369	22,000

14

© 2025 KYOCERA Corporation

2026年3月期 セグメント別売上高予想



(百万円)

	2025年3月期		2026年3月期				増減金額	
	金額	構成比	前回予想(5月公表)		今回予想(10月公表)		前期比	前回予想比
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
コアコンポーネント	591,720	29.4%	547,000	28.8%	592,000	30.4%	280	45,000
産業・車載用部品	267,028	13.3%	250,000	13.2%	265,000	13.6%	-2,028	15,000
半導体関連部品	300,765	14.9%	272,000	14.3%	302,000	15.5%	1,235	30,000
その他	23,927	1.2%	25,000	1.3%	25,000	1.3%	1,073	0
電子部品	354,646	17.6%	330,000	17.4%	350,000	17.9%	-4,646	20,000
ソリューション	1,086,367	53.9%	1,041,000	54.8%	1,026,000	52.6%	-60,367	-15,000
機械工具	305,876	15.2%	292,000	15.4%	272,000	13.9%	-33,876	-20,000
ドキュメントソリューション	479,964	23.8%	455,000	23.9%	455,000	23.3%	-24,964	0
コミュニケーション	225,497	11.2%	214,000	11.3%	214,000	11.0%	-11,497	0
その他	75,030	3.7%	80,000	4.2%	85,000	4.4%	9,970	5,000
その他の事業	17,114	0.9%	12,000	0.6%	12,000	0.6%	-5,114	0
調整及び消去	-35,393	-1.8%	-30,000	-1.6%	-30,000	-1.5%	5,393	0
売上高	2,014,454	100.0%	1,900,000	100.0%	1,950,000	100.0%	-64,454	50,000

13

© 2025 KYOCERA Corporation

15 ページへお進みください。

3. 資本政策

続いて、資本政策についてご説明いたします。16 ページをご覧ください。

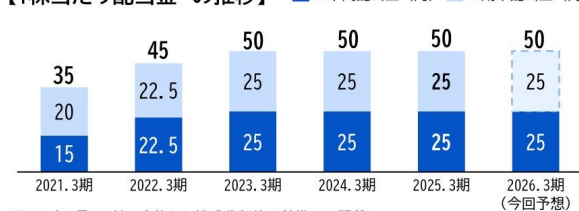
資本政策



配当金

中間配当金	期末配当金(予想)
1株当たり 25円 前中間配当金と同額	1株当たり 25円 前期末配当金と同額

【1株当たり配当金※の推移】 ■：中間配当金（円） □：期末配当金（円）



自社株買いの実施

- ・ 本年5月 取締役会にて自己株式取得を決議（上限2,000億円）
- ・ 本年7月31日より 買付け開始
- ・ 本年9月30日まで 約500億円（約26百万株）の買付を実施
- ・ 来年3月末まで 決議内容に基づき2,000億円の買付を予定

政策保有株式の縮減 公表済

- ・ 本年6月：KDDI株式 約108百万株（約2,500億円）を売却
- ・ 本年7月：決済完了（源泉徴収後 2,111億円入金）



上記のKDDI株式の売却により、2024年3月期に設定した3ヵ年縮減目標（2026年3月期までに簿価の5%以上の縮減）を達成済

スライド左側の配当金をご覧ください。今期の中間配当金は、前中間配当金と同額の一株当たり25円とさせていただきます。期末配当金については一株当たり25円を予想しており、年間配当金は期初予想の50円から変更はございません。引き続き、高水準の配当を維持してまいります。

続いて、スライド右側の自社株買いの実施をご覧ください。当社は本年5月の取締役会にて、上限2,000億円の自己株式取得を決議し、本年7月31日より買付けを開始いたしました。本年9月30日までで約500億円の買付けを実施しており、来年3月末まで決議内容に基づき、上限の2,000億円の買付を行う予定です。

続いて、下段の政策保有株式の縮減をご覧ください。公表済みの内容にはなりますが、当社は本年6月にKDDI株式 約1億800万株、約2,500億円を売却いたしました。その結果、純資産に占める政策保有株式の割合は9月末時点で43.7%に減少いたしました。17ページをご覧ください。

4. 構造改革の進捗状況

次に、構造改革の進捗状況についてご説明いたします。18 ページをご覧ください。

構造改革の進捗状況



課題事業の改善

半導体部品有機材料事業 (コアコンポーネント)

収益性改善に向けたコスト構造の転換に係る施策を継続的に推進

直近の状況

10月度単月 収支均衡見込み

KAVXグループ (電子部品)

京セラ電子部品事業との協業を通じて生産技術・設備効率の強化を図り、通期黒字化を目指す

直近の状況

第2四半期 3か月通算で 黒字化を達成

事業の見直し

シリコンダイオード・パワー半導体事業 (電子部品)

公表済

対象事業を当社が設立する新会社に対して吸収分割させ、新会社株式を新電元工業株式会社へ譲渡

今後の予定

2026年1月 吸収分割及び譲渡を実行

空圧・電動工具事業 (ソリューション)

公表済

建設・産業向け資材・工具の米国ディストリビューター(サザンカールソン)の譲渡

直近の状況

2025年10月時点 複数の譲渡候補先と交渉中

18

© 2025 KYOCERA Corporation

構造改革の進捗状況について、ご説明いたします。

スライド左側の課題事業の改善をご覧ください。上段の半導体部品有機材料事業については、収益性改善に向け、コスト構造の転換に係る施策を継続的に推進しております。直近の状況では、10月度に単月で収支均衡となる見込みです。

下段のKAVXグループについては、京セラ電子部品事業との協業を通じて、生産技術・設備効率の強化を図り、通期黒字化を目指しております。直近では、第2四半期の3か月通算で黒字化を達成いたしました。

スライド右側の事業の見直しをご覧ください。これらについては既に公表済みの内容ではございますが、上段のシリコンダイオード・パワー半導体事業については、2026年1月に吸収分割および譲渡を実行する予定です。

下段の空圧・電動工具事業については、建設・産業向け資材・工具の米国ディストリビューターサザンカールソンの譲渡を検討しています。10月時点で、複数の譲渡候補先と交渉中です。

19 ページをご覧ください。

コネクタ事業の強化

新規公表



日本電気(株)との株式譲渡契約

・概要

契約先	日本電気(株) (日本航空電子工業(株)の筆頭株主)
対象	日本航空電子工業(株)の普通株式
購入方法	日本電気(株)との市場外の相対取引
取得株式数	22,232,269株
当社の持分比率	33.0%
契約日	10月30日
譲渡予定日	10月31日

日本航空電子工業(株)との資本業務提携契約

・目的

両社の強みを相互補完的に活用し、シナジーを創出
グローバルで競争力あるコネクタ事業への成長を図る

	
強み ✓ 規格化をリードできる 技術・開発力 ✓ グローバルトップと築いた 高い品質力	強み ✓ 欧米での顧客基盤・ 生産拠点 ✓ 省人化・効率化を追求した 生産技術力

・内容

- ✓ 日本航空電子工業(株)の製品を京セラグループの
欧米生産拠点を活用して現地生産
- ✓ 両社の製品構成と販売網を活かしたクロスセル
- ✓ 両社の設計リソースを活用した共同開発の実施

続いて、コネクタ事業の強化についてご説明いたします。

スライド左側の日本電気株式会社との株式譲渡契約をご覧ください。当社は、日本航空電子工業株式会社の筆頭株主である、日本電気株式会社と株式譲渡契約を締結しました。対象は、日本航空電子工業株式会社の普通株式で、購入方法は日本電気株式会社との市場外の相対取引です。取得株数は約 2,200 万株で、これにより当社の持分比率は 33%となります。株式譲渡契約の締結は本日 10 月 30 日で、株式の譲渡予定日は明日 10 月 31 日です。

スライド右側の日本航空電子工業株式会社との資本業務提携契約をご覧ください。日本航空電子工業の強みは、規格化をリードできる技術・開発力や、グローバルトップと築いた高い品質力です。一方、当社の強みは、欧米での顧客基盤・生産拠点や、省人化・効率化を追求した生産技術力です。今回の資本業務提携により、両社の強みを相互補完的に活用してシナジーを創出し、グローバルで競争力あるコネクタ事業への成長を図ります。

なお、業務提携の具体的な内容は下段に記載の通り、日本航空電子工業の製品を京セラグループの欧米生産拠点を活用して現地生産すること、両社の製品構成と販売網を生かしたクロスセル、両社の設計リソースを活用した共同開発実施などです。20 ページをご覧ください。

主要課題 事業収益性と資本効率性の向上を追求

ROICによる評価	当社独自の評価	財務規律の設定
各プロダクトラインのROICを検証 ⇒評価基準等を今後設定	収益性に加え、競争力、将来性等による独自の事業評価手法を構築 ⇒今後運用方針を決定	ROE及び株主利益向上に向けた財務戦略の立案 ⇒ 中長期戦略に沿った最適資本構成及び株主還元策の検討

事業戦略・資本戦略の両面の改革を進めるとともに
将来ビジョン及び成長戦略についても策定中

当期末までに発表予定

20

© 2025 KYOCERA Corporation

最後に、経営改革プロジェクトにおける主な取り組みと進捗状況についてご説明いたします。

経営改革プロジェクトの主要課題は、事業収益性と資本効率性の向上を追求することです。

一番左の ROIC による評価では、各プロダクトラインの ROIC を検証し、評価基準などを今後設定いたします。

中央の当社独自の評価では、収益性に加え、競争力、将来性などによる独自の事業評価指標を構築し、今後運用方針を決定いたします。

右側の財務規律の設定では、ROE および株主利益向上に向けた財務戦略を立案し、中長期戦略に沿った最適資本構成および株主還元策の検討を進めていきます。

今後も、事業戦略・資本戦略の両面の改革を進めます。なお、将来ビジョンおよび成長戦略についても策定中で、当期末までに発表予定です。

本日も説明いたしました通り、当社は期初に掲げた取り組みを着実に遂行することが企業価値向上への第一歩と考えております。引き続き、改革を進めてまいりますので、今後ともご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。ご清聴ありがとうございました。

質疑応答

< 質問者 1 >

[Q]：今回の上方修正は、為替や関税の影響が少なくなったことが要因とのご説明がありました。が、実体面での市況感はいかがでしょう。たとえば、デバイス等で、元々の想定よりも強い、回復感が出てきている等を順番付けて、下期に向けて言及されるとしたらどのようなようになるでしょうか。

併せて、営業利益ベースでは、改善部分も含めると上期から下期で上がるのではないかと思います。が、通期 700 億円だと上期から下期で少し落ちるという想定になっている理由も教えていただければと思います。

谷本 [A]：市況感について、AI データセンター周りの部品需要は上がってきました。具体的には、AI データセンターに使われるスイッチ用パッケージや、放熱用の部材が着実に上がってきております。

関税の影響により少し部品の前倒し需要があったことが、上期が想定よりも少し上がった要因の一つです。そういった面で上期はセラミックのパッケージも含めて、市況感は良かったです。

ただし、半導体製造装置用のセラミック部品につきましては、今期は調整局面で、期初の想定よりも少し落ちた状況で推移する状況です。

ソリューション関係は、主に MFP を中心とした情報機器が特に欧州での売上が非常に苦戦しています。こちらのほうは市場で負けているというよりも、欧州の市況自体が悪くて販売が低迷している状況です。

主に携帯電話関連で例年 10 月ぐらいが需要のピークで下期に落ちるのを想定して、少し下期を厳しめに見ている状況です。

[Q]：セラミックパッケージやプラスチックパッケージ系は市況が良い一方で、SPE や情報機器系がいまいちという話でしたが、スマホという点でいうと、季節性はあるけども、一部には強い部分があるのかなと思います。ここは業績予想に反映されているのでしょうか。

谷本 [A]：少し強めのところもあるという情報も入ってきておりますが、今回の下期の見通しには含めておりません。

[Q]：今回の日本航空電子工業(株)との資本業務提携については、持分法として取り込むということ、御社の欧州・欧米の拠点活用とクロスセルが効果・リターンと見てらっしゃるという考え方で正しいのでしょうか。

もしそうであれば、御社の欧米の生産拠点の活用やクロスセルの効果をどのように試算されたのでしょうか。KDDI 株を持っているよりも、それをキャピタルアロケーションとしてこちらに振り分けたほうが良い、リターンが高いという判断があつたと思うのですが、どういう計算が成り立って、どういう効果を見ているかを教えていただければと思います。

谷本 [A]：日本航空電子工業(株)は、売上が国内中心であり、海外の売上も多くは日系メーカーとスマホ関連で特に欧州（米国含めて）販売があまり強くなく、欧米に生産拠点が無いとのことでした。当社は KAVX のチェコ工場に元々コネクタの生産拠点があるので、KAVX のチェコ工場で日本航空電子工業(株)の製品を生産し、KAVX が欧州で日本航空電子工業(株)のブランドで販売する形が、最初のスタートになろうかと思います。

クロスセルも、多くは日本航空電子工業(株)の製品を欧米で KAVX の販売網を使って売ることが中心ですが、それらを計算した上で効果が出せるという試算をもとに、今回実行いたしました。

[Q]：御社は、買収されたときに京セライズムを導入していく形から、持分法の形で独立性を優先する形に変わってきているという話を以前伺いました。今後、日本航空電子工業(株)の持ち方や出資の考え方はあまり変わらず、それ以外の M&A を模索されていくという、全体の考え方はいかがでしょうか。

谷本 [A]：今時点で日本航空電子工業(株)への出資をこれ以上増やすという約束はございませんので、これ以上は申し上げられません。

[Q]：他の M&A の考え方は分野等も含めて今までと変わってないでしょうか。

谷本 [A]：変わっておりません。同じような形も含めていろいろ検討していこうと思います。

[Q]：なるほど、わかりました。ありがとうございます。

<質問者 2>

[Q]：日本航空電子工業(株)について、株式の 33%取得では、シナジーを出すのが難しいのではないかと感じます。どのような条件が満たされれば、持ち株比率をさらに高めるという判断をされるのでしょうか。また、33%の株式の取得の条件などについては、どのような方法で今後開示されるのでしょうか。

谷本 [A]：今時点で将来どうするということは申し上げられません。

千田 [A]：株式取得に関しては、本日は開示しませんが、来月以降、大量保有報告書という形で開示します。

[Q]：それは、取得の金額等も来月以降開示していただけるということでしょうか。

千田 [A]：はい。

[Q]：KAVX については 2Q に黒字転換したということですが、タイのタンタルコンデンサ・MLCC の生産状況の改善はどのように進捗してきているのでしょうか。

谷本 [A]：MLCC は現在タイ工場での生産を止めており、全てマレーシアで生産しています。

マレーシアでの生産については、歩留まりと生産性を大幅に改善しました。それ以外の地域の工場についても MLCC の生産性改善のため日本からエンジニアを派遣したことで、確実に効果が出てきました。

タイのタンタルコンデンサは、今年から日本の生産技術部隊が改善に入っております。今、状況分析が終わったところで、具体的な改善はこれからです。今のところ KAVX の改善ができたのは、MLCC のほうで改善が進んで黒字化したという状況です。

[Q]：ポリマータンタルコンデンサの需要が増えているのではないかと思います。それについてはどんな取り組みが進んでいらっしゃいますか。

谷本 [A]：タイの新工場で生産しているタンタルコンデンサは全てポリマータンタルであり、タイ新工場の生産性を上げて、需要の増加に対応していく計画です。

[Q]：シェアの高いコンポーネントのセラミック関連の部品、MLCC、水晶などからご覧になられて、1Q および 2Q は、それなりの前倒しの需要があったと考えるべきでしょうか。そのように考えたとき、先ほど 4Q は減速する前提だとおっしゃられましたが、4Q は例年、御社は売上が増えるセグメントもございます。そのあたりについては今回どのような組み立てをされていらっしゃるのでしょうか。

[A]：携帯電話関連の部品は一部上期への前倒しの動きがありましたが、それ以外は大きな動きはありませんでした。携帯電話関連の部品は元々下期に落ちる傾向があり、上期の前倒しの動きを踏まえると今期の下期は例年よりも落ちるものと考えていましたが、想定より需要が強く、元々の想定内のダウンで済みそうです。

4Qについては、主に情報機器関連あるいは通信関連の子会社が上がるのですが、欧州の景気が不透明であることからあまり上がるようには見ていない状況です。

[Q]：どうもありがとうございます。

<質問者 3>

[Q]：売上総利益率の実績では、Q1が29.4%でQ2が28.6%とQ1に対してQ2が若干下がっています。売上がQ1からQ2に上がっている一方で、粗利率が若干下がっている要因についてはどのように考えれば良いのでしょうか。

谷本 [A]：機械工具事業の中にはリョービから買収した電動工具事業があります。電動工具事業の中には非常に利益率の高い空調服事業がありますが、1Qに需要が集中することから、1Qの利益をかなり上げ、2Qから需要が落ちていくので、これが原因でそのような傾向になっています。

[Q]：他の事業は、収益性という意味で言うと、全体として改善してらっしゃるのですよね。

谷本 [A]：はい。特に課題事業は確実に改善しています。

[Q]：関税の影響について、1Q、2Qの実績はどれぐらいだったのでしょうか。また、下期の関税影響はどのように折り込んでいらっしゃるのでしょうか。

千田 [A]：期初は、170億円程度の利益マイナスを予想しておりましたが、現在の見立てでは約40億円程度の利益マイナスで収まるのではないかという見立てです。このため、130億円程度改善するのではないかという見通しです。

[Q]：上期の関税影響はいくらぐらいだったのでしょうか。

千田 [A]：上期は11億円です。

[Q]：ほぼ2Qに発生し、3Q、4Qも2Q程度の影響が続くという見立てでしょうか。

千田 [A]：そのような見立てです。

[Q]：半導体関連部品事業について、Q1 から Q2 の売上の伸びも非常に良く、為替の影響も考慮すると Q1 の実績も非常に良いと思うのですが、この事業のドライバーは何でしょうか。

有機パッケージあるいはセラミックパッケージ、セラミックパッケージの中でも通信系が良かった等、もう少し解像度高く 2Q の要因と 3Q のイメージも教えていただけないでしょうか。

谷本 [A]：明らかに良かったのは通信機器向けのセラミックパッケージです。関税の影響を考慮して、1Q、2Q への前倒しもあったので想定以上に良かったです。3Q、4Q は落ちるのではないかとの見立てでしたが、売れ行きが良いので少し上方修正が入りました。3Q は 2Q より間違いなく落ちますが、例年ほどは落ちないと見ております。

[Q]：いわゆる通信ネットワーク向けはいかがでしょうか。

谷本 [A]：ネットワーク向けの光通信用パッケージはデータセンターが非常に良くなっているということで、非常に旺盛な需要をいただいております。

[Q]：それは 3Q、4Q もさらに上がっていくようなイメージでしょうか。

谷本 [A]：そうです。今も生産能力が逼迫しており、上げなければならない状況です。

[Q]：わかりました。ありがとうございます。

<質問者 4>

[Q]：ドキュメントソリューション事業については、欧州の景況感の厳しさを反映しているとお話があったかと思います。今回、関税影響の改善、為替を円安方向に見直されているので、この多くがドキュメントソリューション事業だというふうに思う一方で、通期予想については売上利益ともドキュメントソリューション事業は据え置いています。その差分が実態として厳しくなっている分という理解でよろしいでしょうか。競合というよりは市況と仰っていたので、そこの確認をさせてください。規模感として大きいなという印象がありましたのでお願いします。

谷本 [A]：先ほど申し上げました通り、欧州はドイツを中心に売上が上がらないという状況です。関税の問題も、アメリカ向けについては、全額というわけにはいきませんが、少し値上げもさせていただいて、影響は小さくなっておりますので、やはり欧州の影響が大きいという状況です。

[Q]：わかりました。関税と為替のプラス分を相殺するぐらい実態が厳しいというのが、欧州中心にあるという理解ですか。

谷本 [A]：そうでございます。

[Q]：ありがとうございます。

<質問者 5>

[Q]：日本航空電子工業(株)の株式 33%取得と今後の考え方について、将来的にどのような前提で今回実施されたのか、可能であれば教えてください。

また、今後のビジョンの中での今回のコネクタ事業強化の前提や、このような判断に至った背景を教えてください。

谷本 [A]：今時点で将来、日本航空電子工業(株)とどういう関係になっていくのか申し上げることはできません。

[Q]：わかりました。全体像の中での、コネクタ事業の位置づけという意味ではいかがでしょうか。

谷本 [A]：京セラグループはでコネクタの年間売上が 300 億円程、利益率も二桁を超えておりますが、伸ばしたい事業ではあるものの伸ばせていないという現状を踏まえ、どこか強いところと組んで伸ばしていこうという結論に至りました。特に、日本航空電子工業(株)は、海外、欧米での販売製造があまり進んでおらず、われわれがお手伝いできる分野もあるということで、特に、欧米での販売製造をわれわれがサポートすることによって、伸ばしていきたいというのが直近の目標です。

[Q]：はい。わかりました。ありがとうございます。

<質問者 6>

[Q]：構造改革の進展状況、事業の見直しに関して、シリコンダイオード・パワー半導体、米国サザンカーソンは公表されていますが、今年度に関しては、売上高の 2,000 億円程度の事業見直しを実施するというお話でした。これはまだ公表されていない件が、何か動いていると認識しておいて良いのでしょうか。それとも、一旦はこの二つで進んでいくのでしょうか。進展状況等何かご解説いただける点ありましたら教えてください。

谷本 [A]：内容は申し上げられませんが、他の件も進んでおります。

[Q]：有機や KAVX といった課題事業の改善は見られてきていると思いますが、他の構造改革について、経営改革プロジェクトで検討して何か今進展しているテーマとなっている点などありましたら、教えていただけませんか。

谷本 [A]：来期に向けて、もう少しポートフォリオを見直すということで、今期には間に合わない案件も含め、事業の終息あるいは売却の検討を進めております。

加えて、それ以外の資本戦略や会社のあり方についての議論を進めており、3Qの決算発表の後には具体的なお話ができるのではないかと考えております。

[Q]：日本航空電子工業(株)との協議について、御社のコネクタ事業の強化という点でいうと、日本航空電子工業(株)と協業や開発ということになるという理解で良いでしょうか。そうすると、どういった分野を今後強化していきたいとお考えなのか教えていただけますでしょうか。

谷本 [A]：日本航空電子工業(株)は、日本の大手車載メーカーにはずっと高シェアで入られておりますので、その技術を特に欧州の車載メーカーに対して活用して、販売できないかというのが当初の目論見でございます。

[Q]：わかりました。ありがとうございます。

以上

注記

当資料は、SCRIPTS Asia 株式会社によって録音・書き起こしされたものを当社にて一部編集したものです。

将来事象に関する注意事項

当資料には、将来の事象についての2026年3月期 上期 決算説明会開催日（2025年10月30日開催）時点における当社グループの期待、見積り及び予測に基づく記述が含まれています。これらの将来の事象についての記述には、既知及び未知のリスク、不確実な要因並びにその他の要因が内包されており、当社グループの将来における実際の財政状態及び活動状況が、当該将来の事象についての記述によって明示または黙示されているところと大きく異なる場合があります。詳細は、当社ホームページに掲載の「将来の見通しに関する記述等について」をご参照ください

(<https://www.kyocera.co.jp/ir/disclaimer.html>)。